

■内容

◇カライド酸素燃焼プロジェクトチームがエンジニアリング奨励特別賞を受賞

◇クリーン・コール・デー2015

◇IHS 社講演会(JCOAL)

◇承認遅れで Adani の豪州石炭プロジェクトが中断(インド)

◇中国情報

政策支援により中国 CBM 産業が急速発展の見通し

天然ガスエネルギーの新たな寵児石炭からの SNG に注目

2015 年上半期における中国の石炭政策一欄

中国の上半期石炭関連データ

◇欧州最大のハードコール生産企業 KW は 2015 年上期に 1,480 万トンを販売

◇ドイツの気候変動対策と石炭

◇フィリピンの炭鉱崩落事故で輸出停止

◇酸素燃焼技術を国立科学博物館「日本の先端科学技術の紹介」にて展示中

■カライド酸素燃焼プロジェクトチームがエンジニアリング奨励特別賞を受賞

平成 27 年 7 月 21 日一般財団法人エンジニアリング協会主催の「エンジニアリング功労者賞・奨励特別賞」の表彰式が第一ホテル東京にて開催された。本表彰は昭和 56 年度から、エンジニアリング産業の発展に貢献した個人またはグループに対して「エンジニアリング功労者賞」として表彰を開始した事が起源であり、平成 20 年度から実用プロジェクト化が期待される先駆的な技術等を対象に「エンジニアリング奨励特別賞」を設けている。本年度のエンジニアリング功労者賞は 12 チーム、同奨励特別賞は 6 チームが表彰された。

カライド酸素燃焼プロジェクトチームは、オーストラリアで実証した日豪官民共同プロジェクトである「カライド酸素燃焼プロジェクト」が酸素燃焼運転及び CO₂ 回収一貫プロセスを成功裡に完了した成果が評価され「エンジニアリング奨励特別賞」を受賞することとなった。本件は株式会社 IHI、電源開発株式会社、三井物産株式会社、ACALET、CS Energy、Glencore、Schlumberger、University of Newcastle に JCOAL を加えた 9 団体が連名で受賞している。

酸素燃焼技術は 1970 年代に日本で開発された技術であり、これまでに日本やアメリカ、イギリスなどで小規模な実証がなされていた。発電事業用のボイラを用いた大規模実証はカライド酸素燃焼プロジェクトが初であり、2012 年 12 月から世界初となる石炭火力発電所実機による酸素燃焼プロセスによる CO₂ 液化回収の実証運転を開始していた。2015 年 2 月 1 日に目標とした 10,000 時間の酸素燃焼運転を達成し、同年 2 月末までに実証運転において CO₂ 液化回収においては実証運転終了までに計 5,000 時間以上の回収装置の運転を行い、酸素燃焼技術の運用性と信頼性を検証している。



写真 代表して賞状を授与される IHI 山田主査(写真左)

技術開発部 中村 貴司

■クリーン・コール・デー2015

本年度も非常に暑い夏ですが、恒例のクリーン・コール・デー石炭利用国際会議を中心に、子ども達も含め一般国民の皆様を対象に石炭の広報活動を展開していく季節になってまいりました。詳しくは、JCOAL のトップページに設置しました CCD 特設ページをご参照下さい。

<https://www.brain-c-jcoal.info/ccd2015/index.html>

本年度のクリーン・コール・デーは以下を予定しております。

クリーン・コール・デー2015 石炭利用国際会議の開催 【9月8(火)～10日(木)】

例年通り、本年度も9月5日の石炭の日(クリーン・コール・デー)近辺の9月8日(火)～10日(木)にかけて、クリーン・コール・デー石炭利用国際会議を開催致します。

本年度のテーマは、「Accelerating in Powering CCT/CCS (HELE Technology) with Sustainable & Advanced Coal Supply」と題し、持続可能な石炭供給と今後の水素社会に転換する石炭の調達を目指した CCT/CCS を加速するためにはどうすべきかという議論を皆さんと行いたいと思っています(注/ HELE とは、High-Efficiency Low-Emission 石炭技術)。

本年度は、そのような観点から、今まで以上に、石炭の新たな調達国として、コロンビア政府、モザンビーク政府、並びにロシア政府の協力を仰ぎ、今後の石炭上流部門に関する協力関係を構築するべく、議論を戦わせようと予定しています。

また、昨年度欠席されたインド政府も、石炭省のみならず電力省からも幹部の参加を予定し、インドにおける様々な政策や取組み等につき、議論を予定します。

多くの皆様の参加をお待ちしております。

プログラムはこちらからダウンロード下さい

https://www.brain-c-jcoal.info/ccd2015/pdf/2015_program_japanese.pdf

夏休み子ども実験教室の開催 【8月7日(金)～8日(土)】

本年度も、北の丸科学技術館の協力を仰ぎ、2 日間にかけて、小学生を対象とした夏休み石炭子ども実験教室を開催します。お時間がございます方は、ぜひともお子様連れでお出かけ頂けると幸甚です。お待ちしております。詳しくはこちらをご覧ください。

https://www.brain-c-jcoal.info/ccd2015/sekitan_zikken.html

ポスターの配布

本年度も、石炭 PA のためのポスターを作成し、関係機関等へ配布いたします。

尚、本年度は、東京モノレールの中や羽田空港国際線ターミナル駅及び羽田空港第 1 ターミナル駅にもポスターを貼付いたします。

ポスター貼付期間;8 月 24 日(月)～8 月 30 日(日)

羽田空港へお出かけの際、または、東京モノレールをご利用の際に、皆様にもご覧頂けることを期待致します。↓今年度のポスターです。



■ IHS 社講演会

7 月 15 日(水)、米国情報・分析会社 IHS 社の役員、Anurag Joshi 氏、Marian Hookham 氏、東京事務所の新澤氏が JCOAL に来所し、世界各国の石炭輸出入の近況、石炭価格の動向等の講演を行った。

IHS 社は 1959 年に設立され、米国コロラド州イングルウッドに本社を構えており、世界 30 カ国以上に 8,000 人近い社員を擁している。現在はエネルギー・電力、設計・サプライチェーン、防衛・リスク・セキュリティ、環境・衛生・安全(EHS)、持続可能性、国および業界予想、コモディティ・価格設定・コストという今日のビジネス環境を形成する様々な分野の情報及び専門的分析を各国の企業や政府に提供している。

講演では、中国が石炭需要の増加の鈍化によりその対策としてインフラ事業を展開し、生産・輸入に制限をかけることで供給過大を抑えようとしていることが説明された。また、インドでは発電設備容量の 6 割を石炭火力が占めており、無電化地域の解消に向けて今後ますます石炭の輸入が増えることが予測されているとのこと。石炭価格については近年一般炭、原料炭共に低迷が続いているが、今後間もなく再び上昇に転じると推測されている。

IHS 社では、石炭以外にもガスや石油等の幅広い分野の知見を有しているため、高い総合力を活かして個別の分野の分析に利用している。また、現在の状況の経済分析及び 2040 年までの長期需給予測を同時に提供できることを強みとしており、両者を融合した正確な情報の提供ができるとのこと。また専門家が質問・相談に応じるサービスも提供しているとのことであった。

情報ビジネス戦略部 中野 達仁

■承認遅れで Adani の豪州石炭プロジェクトが中断

Adani Mining は、豪州における 100 億 A\$ (74 億\$) Carmichael 炭鉱プロジェクトの最近の中断は、政府によるプロジェクト承認の遅れによるもので、環境活動家等は同プロジェクトによりグレート・バリア・リーフがダメージを受けると語っていると述べた。同炭鉱プロジェクトは、クイーンズランド州の Galilee Basin で開発中の数少ないプロジェクトのひとつで、同炭鉱の出炭の大半がインドに輸出される予定である。インドの Narendra Modi 首相は、送電線を利用しないで暮らしている何億もの人々に電気を供給することを計画の柱としている。

環境活動家等は、グレート・バリア・リーフを脅威にさらし、地球温暖化を加速させるとし、炭鉱廃止運動を展開している。一方、支援者等は 247,000km² を占める Galilee Basin は、豪州最大の石炭生産地になる可能性があり、多くの雇用を産むと語っている。

Parsons Brinckerhoff と最終プロジェクトの投資家としてももてはやされる韓国の POSCO Engineering & Construction Co Ltd は、先週末、Carmichael 炭鉱の作業を中断するよう告げられた。

関連記事:「Adani が豪州の石炭プロジェクトの 2 つのコントラクターの作業を停止」

<http://businesstoday.intoday.in/story/adani-suspends-two-australian-mine-project-contractors-report/1/221953.html>

「政府の決定・承認には 12 カ月以上かかると見越して投資を継続し、準備作業契約をこれまで維持してきた。」と Adani は、E メールで Reuters に表明した。POSCO E&C は、Adani から 7 月 16 日付けで、10 月初旬に作業を再開する暫定案をもって、設計作業を中断するよう要請されたと語った。

グリーンピースは、水曜日、Greg Hunt 連邦環境大臣にプロジェクトの採掘ライセンスを取り消すよう要求した。

「Carmichael 炭鉱の石炭を燃やせば、最大出炭量ベースで年間 121 百万トンもの大量の二酸化炭素が排出される。それは、気候とグレート・バリア・リーフに壊滅的な影響を与える。」と、グリーンピースの気候とエネルギーの活動家 Nikola Casule は語った。キャンベラの Hunt 氏の事務所はコメント要求に直ぐに対応しなかった。

Adani は、Carmichael 炭鉱の第 1 フェーズで出炭予定の 40 百万トンのうち約 70% をバイヤーと既に契約済みである。同プロジェクトは主に石炭船積みのためのグレート・バリア・リーフ周辺の港湾浚渫の環境認可にかかっている。Abbot Point 港で浚渫された土砂 3 百万 m³ をグレート・バリア・リーフから 25km (15 マイル) 離れた沖合に廃棄する当初計画は却下された。

豪州連邦政府は、実際の航路浚渫を認可しなければならず、クイーンズランド州は Adani の浚渫土砂廃棄に対するソリューションを明確にする必要がある。

Reters James Regan Sydney, Wed July 22, 2015 1:04pm IST

事業化推進部 松山 悟

■ 中国情報

政策支援により中国 CBM 産業が急速発展の見通し

炭鉱事故の原因となる「恐怖のガス」が一転して「クリーン中国」の原動力になり、「十三次五カ年」期間中に CBM 産業チェーンの黄金時代が開く見通しである。

炭鉱ガス(CMM)は多くの人が良く知っているが、CBM(コールベッドメタン)は必ずしも知られていない。中国のCBM資源量は36.8兆m³で、世界で第三位である。その内可採資源量は約10兆m³である。2015年の中国の天然ガスの需給ギャップは693.06億m³の見込であるが、CBM+CMMの生産量が約230.10億m³/年であり、効率的に利用されれば天然ガスの年間需給ギャップの三分の一をカバーできる。

しかしながら国家エネルギー局のデータによると、2014年のCMM(炭鉱ガス)のガス抜き量は170億m³であったが、利用量はわずかに77億m³であった。「CBMの開発利用に関する十二・五計画」では、2015年までに中国国内のCBM生産量は300億m³に達する計画であったが現在の利用率増加率では目標に達成できない。

CBM資源量が巨大であるにもかかわらず開発・利用が不足している主な原因の一つは政策支援が足りないこと、もう一つは技術上の難関克服を強化する必要があることである。

業界関係者によると現在CBMの探査・開発が過去にないほど重視されていることから、CBMの生産補助金が0.2元/m³から0.4~0.6元/m³に上昇する予想が強い。業界の呼びかけによってCBM開発に係わる承認プロセスも一層簡素化される可能性がある。

中国証券報の記者によると、山西、陝西省内にある三交プロジェクトのODP(全般開発計画)が近々国家エネルギー局に承認される可能性が高く、中国で2番目の商業開発の中外協力CBMプロジェクトとなる(三交は地名、翻訳者注)。このプロジェクトは5億m³/年のガスを生産できる資源条件を持っており中国のCBM商業開発に関して経験を積み、モデルプロジェクトを創造することができる。

業界関係筋によると、政策支援の強化と技術課題の克服が加速しており、モデルプロジェクト開発などの多くの要素に促され、CBM産業への投資意欲が再燃し、多くの上場企業はCBM開発に足を踏み入れるか業種転換する事を発表している。

中国(太原)石炭貿易センター
情報ビジネス戦略部 李 ビンレイ、平澤 博昭

天然ガスエネルギーの新たな寵児石炭からのSNGに注目

先日、国家エネルギー局が「天然ガスの安定供給の確保に係わる京津冀特別監察管理報告」を発表し、京津冀(北京市、天津市、河北省)三地域のガス供給源が注目された。近年、エネルギーの構造調整を進めるのに伴い天然ガスがエネルギーの新たな寵児になった。非在来型天然ガスの代表であるSNG(合成ガス:Synthetic Natural Gas)がますます業界で注目され、需要地からの生産地のSNGプロジェクトに対する投資はホット 이슈になっている。

現在全国で承認された SNG プロジェクトは 12 件あり、内モンゴル、新疆、遼寧省、山西省などに分布し、合計年間生産能力は 811 億 m³ に達する。中でも内モンゴル、新疆にプロジェクトが最も集中している。現在内モンゴルが SNG 開発の先頭に立っており、大唐のヘシグテンと滙能集団 (HUINENG Group) のイジンホロ (Ejin Horo Banner) の 2 つのプロジェクトが操業中である。大唐の SNG プロジェクトの生産量は約 200 万 m³/日で北京市への重要な天然ガス供給源である。

先日オルドス市が SNG プロジェクトの進捗状況を発表した。総投資額は 1,814.73 億元 (約 3.6 兆円) に達し、今年 1~5 月の投資が 4.18 億元 (約 80 億円) であった。内モンゴル以外の資本が内モンゴルにおける SNG プロジェクトへ投資されていることに注目すべきである。また、外国資本との協力による内モンゴル石炭液化ガスプロジェクトも一つの注目点で、現在中国海洋石油 (China National Offshore Oil Corporation)、河北建投と北京持株会社 (Beijing Enterprises holding Limited) が共同で出資した SNG プロジェクトが建設中で、生産能力は 120 億 m³/年に達する。天津市は渤化内モンゴルエネルギー化学工業基地の建設を推進しているところであり、山東省能源はオルドスで SNG プロジェクトの建設を計画している。

不完全な統計によると、全国で承認待ちの SNG プロジェクトが 60 箇所以上あり、その総生産能力は 2,600 億 m³/年以上に達する見込みである。国家エネルギー局が 2014 年に「石炭液化、石炭ガス化産業の科学的秩序的な発展に関する通知」を發布し、SNG の盲目的な発展を抑制することを表明した。申告したプロジェクトのエネルギー変換効率、エネルギー消費量、水消費量、排出量などの指標が事業参入基準を満たさなければならないことを要求した。

SNG 産業の発展に伴って業界の論争も始まった。中国では「石炭が豊富であり、石油が乏しく、ガスが少ない」という資源条件の下で、SNG はエネルギー構造調整の加速、石炭の分散燃焼による環境汚染の減少、エネルギーの対外依存度の緩和などに重要な意味がある事業という観点があるが、SNG は高エネルギー消費、高水消費のプロジェクトでもあり、現在計画中の SNG プロジェクト全てが操業すれば、石炭の消費量が巨大になるという見方もある。

国家エネルギー戦略安全の視点から見れば、中国は国外の天然ガス資源を大規模に獲得すべきであり、SNG プロジェクトが成功した後に更に海外展開を拡大すればプロジェクトの長期安定的運営に有利となる。

技術進歩によってゼロエミッションの実現は不可能ではなく、企業の排出削減技術の研究を奨励すべきであるが、大規模な産業応用の検証は待たなければならない。国が SNG の環境補助を重視し、発電所の脱硫脱硝の補助金のように SNG 産業における環境技術の革新を補助すべきであるという専門家の提案もある。

中国煤炭信息网
情報ビジネス戦略部 李 ビンレイ、平澤 博昭

2015 年上半期における中国の石炭政策一欄

中国石炭業界の「黄金の 10 年」が終わり、現在は「石炭生産量と販売量共に低下している、価格が下げ止まらない、在庫量が高止まっている、企業利益が大幅に減っている」という前例のない苦境に直面している。石炭業界全体が赤字となっており、大手企業が次々と減給し、小企業は経営難で倒産している。政府が一連の石炭業界困難脱出に関する政策や措置を打ち出したにもかかわらず顕著な効果がなく、

業界全体の経営情勢は依然として厳しい。

以下 2015 年上半期に中央及び地方政府が打ち出した石炭業界の困難脱出政策を示す。

1 月 12 日、国家発展改革委員会などの 10 部門が「ボタ総合利用管理弁法」を発表し、新規炭鉱や新規選炭工場において永久性ボタ山の建設を禁止する(ボタ山は将来取り崩す)。

1 月 29 日、中国石炭工業協会会長王显政氏によれば政府は東部地域における新規炭鉱建設プロジェクトを承認しない。

2 月 23 日、国家エネルギー局などの 3 部門が「石炭の安全・グリーンな開発とクリーンで高効率な利用に関する意見」を發布した。「意見」は石炭の加工・転化のレベルを確実に高め、単なる燃料利用から原料/燃料利用重視への転換を加速させることを推進する事を目的とする。

3 月 2 日、工業情報部、財政部が共同で「工業分野における石炭のクリーンかつ高効率な利用に関する実施計画」を発表し、初期目標として 2020 年までに 1.6 億トン以上の石炭消費量の節約を目指すこととした。

3 月 25 日、国家エネルギー局の公式サイトは「石炭産業の科学的な発展を促進する指導意見について」を発表し、さらに経済発展の新常態(ニューノーマル)の下で石炭工業発展の指導思想と基本原則を明確化にし、石炭開発計画の最適化、石炭産業構造の調整、石炭計画管理の強化などについて具体的な意見 10 項目を提出した。

4 月 23 日、国家税務総局、国家エネルギー局は共同で公告を発表し、税制の優遇を受ける資源枯渇炭鉱と充填採炭炭鉱の定義、減税の方式、資料の届出などを明確化した。

5 月 6 日、能源局が「石炭のクリーン・高効率な利用に関する実施計画(2015 - 2020 年)」を発表した。

5 月 7 日、国家能源局と国家炭鉱安全生産監督管理局は共同で「遅れた生産能力の淘汰を一層強化する国務院の通知」と「遅れた生産能力評価の実施計画の発行に関する工業情報部・国家発展改革委員会・国家能源局などの関連部門の通知」を発表した。今年中に遅れている(生産性の低い)石炭生産能力を 7,779 万トン相当、炭鉱数 1,254 箇所を淘汰する計画を明確化した。

5 月 11 日、発改委が「2015 年石炭業界の経済運行調整」に関するテレビ電話会議を開いた。「違法炭鉱の建設と生産、生産能力超えの生産、不安全生産、低品炭の生産、輸入と使用」という 4 項目の「厳格な管理」を推進する事を発表した。

6 月 3 日、発改委、能源局と煤鉱安全生産監督管理局が共同で「違法炭鉱の閉山措置を着実に実施する通知について」を発表した。

7 月 9 日、税収を規範化し、納税サービスを合理化し、石炭炭資源税管理の規範化を促進するため、国家税務総局が「石炭資源税の徴収管理弁法(暫定)」を発表した。

出典:政府機関等のウェブサイト
情報ビジネス戦略部 李 ビンレイ、平澤 博昭

中国の上半期石炭関連データ

1) 上半期の原炭生産量は17.89億トン、前年同期比で5.8%減少

統計局が発表した最新のデータによれば6月の全国の原炭生産量は3億2,672万トンで、前年同期比で4.9%減少し、1~6月の原炭生産は17億8,904万トンで、前年同期比で5.8%減少した。6月の原料炭生産量は3,838万トン、前年同期比で6.9%減少し、1~6月の原料炭生産量は22,638万トン、前年同期比で

3.4%減少した。6月の発電量は4,745億kWhで、前年同期比で0.5%上昇、1～6月の全国の発電量は2兆7,091億kWh、前年同期比で0.6%上昇した。その内6月の火力発電量は3,363億kWhで、前年同期比で5.8%減少、1～6月の火力発電量は2兆879億kWhで、前年同期比で3.2%減少した。6月の水力発電量は1,028億kWhで、同比で16.4%上昇し、1～6月の水力発電量は4,234億kWhで、同比で13.3%上昇した。

2) 中国の石炭輸入量は37.5%大幅減少

税関総署が発表したデータによると、上半期の石炭輸入総量は9,987万トンで、同比で5,991万トン、37.5%減少した(その内6月の輸入量は1,660万トンで、同比で845万トン、33.7%減少)。石炭の輸出量は234万トンで、同比で25.9%減少した。石炭純輸入量は9,753万トンで、同比で5,909万トン、37.7%減少した。

3) 全国の石炭輸送量が11.1%減少

上半期における全国の鉄道の累計石炭輸送量は10.2億トンで、同比で1.27億トン、11.1%減少した。その内6月の輸送量は1.61億トンで、同比で2,644万トン、14.1%減少した。10ヶ月連続で減少し、前月比で0.9%減少した。

中国煤炭網
情報ビジネス戦略室 李 ビンレイ 平澤 博昭

■欧州最大のハードコール生産企業 KW は 2015 年上期に 1,480 万トンを販売

ポーランド石炭企業 KompaniaWeglowa(本社 Katowice)の Krzysztof Sedzikowski(CEO)は 7 月 16 日にプレスリリースを行い、今年前半の販売量は 1,480 万トンとなり、国内販売を同期比で 4%、輸出を 17.2% 増加させた。これは大口消費者に対して割引価格を提示するなど積極的な販売策によるものとした。

KW 社は 2017 年までの年間販売目標を 2,800 万トンとしている。これにより昨年末時点の在庫量 550 万トンを 300 万トン程度に縮小させて、銀行筋から要請された水準に収めるとしている。財務流動性が低下するのを避けるため、KW 社は高コストで損失の大きい炭鉱の売却をすすめ、政府からの財政援助を受けてきた。しかし KW 社は石炭需要の縮小と採掘コストの上昇が大きな負担になり、昨年は 6 億 3,600 万 USD(24 億 Zloty=約 763 億円)の赤字を計上した。

7 月 16 日,Platts:

<http://www.platts.com/latest-news/coal/warsaw/europes-largest-hard-coal-miner-kompania-weglowa-26150590>

情報ビジネス戦略室

■ドイツの気候変動対策と石炭

ドイツは長い間世界の再生可能エネルギーチャンピオンであると考えられていたが、CO₂ 排出量削減目標達成のため今後 5 年間で最大 20 箇所の石炭火力が閉鎖する計画にもかかわらず、今後も石炭産業を主要かつ最大の電力供給源として残す事を決定した。

オランダ拠点の世界 4 大会計事務所の一つである KPMG 社は先週発表された「ドイツの 2035 年までの将来のエネルギーセクター」のシナリオを分析し、ドイツはエネルギー分野における「最大の課題」に関して、相反するゴールを目指す主要な実例となると表した。

ドイツにおいては CO₂ 排出量削減と気候変動対策目標即ち原子力エネルギーの段階的使用停止と代

替エネルギー源の確立は相反しており、石炭火力で原発を代替することは温室効果ガスの排出量の増加につながるとしている。再生可能エネルギー源の価格が急騰し、生産量が変動するような場合においても安定的にエネルギー供給を行うことと、エネルギーコストを安定させることは相反する。このことや他のエネルギーとの競合は「爆発」の可能性とそれぞれの重要性の程度が異なることから多次元の領域を構成し、「危機のピーク時」にはエネルギー供給の安全保障が国民にとっては極めて重要となる。危機を脱した時点ではエネルギーの供給価格が最優先となる。1960 年代にはドイツの「安定法」が雇用、物価水準、貿易収支および成長の 4 点において相互依存目標との関係で透明性を確保でき「魔法の四角形」と称された。残念ながらエネルギーの問題は同等の緊急性があるにもかかわらず同様の「魔法」は見いだせていない。

一方でドイツ環境省は CO₂ 排出量を(わずか 5 年先の)2020 年までに 1990 年比で 40%削減することを推進しており、これは 15~20 箇所の石炭火力発電所の閉鎖を意味する。この意味ではドイツは既にエネルギー供給が深刻な圧力の下にある国といえることができる。

政府は先月末に 2020 年までの排出量削減目標に伴い、数カ所の石炭火力発電所の閉鎖命令を出した。この計画に伴い合計発電量 2.7GWh の褐炭火力発電所が 2017 年までに閉鎖される。しかしながら先月末にドイツの「気候変動実行計画」の最新の更新プログラムに対しメルケル政権の No.2 である経済大臣 Sigmar Gabriel が「爆弾発言」を行った。冷静に現実を見ることで評判を得ている Gabriel 大臣によれば、ドイツの石炭産業は生き残り、少なくとも今後 10 年間は電力の大部分は石炭によってもたらされるとしている。大臣は全ての石炭火力発電所への課税提案を取り下げ、前述の閉鎖予定の石炭火力の一部が 2017 年以降も少なくとも 4 年間は安定供給に課題のある太陽光発電、風力発電のバックアップとして存続すると発表した。実際の所これら閉鎖対象の石炭火力を待機状態で維持するためには、ほぼ全従業員の雇用を維持することを意味する。

褐炭火力発電所への課税は毎年 22 百万トンの褐炭利用を削減すべく設定された。新たな計画によれば、褐炭炭鉱の閉山は半分に留まり、残存する炭鉱も別の対応措置がとられる事になり、もちろんこれは炭鉱労働者組合に歓迎されている。しかしながらこれによる成果は少なく、消費者の負担は増えると考えられている。

鉱業、化学、エネルギー産業の組合である IGBCE は政治家が同意した上記の石炭に関する新提案の共同執筆者でもあり、新提案は気候変動、労働者、工業立地にとって良いものであるとしている。組合長の Michael Vassiliadis は「これはバランスのとれた成果をもたらす尊敬と支援に値する」と発言した。また「現在我々は社会的に許容可能な方法でエネルギー分野における冗長性なしに、いくつかの発電所の段階的閉鎖を管理できるチャンスがあり、企業がセキュリティに関する計画を持ち、褐炭生産地域で構造的な破壊をもたらさないことが重要である」、更に「新たな契約は国のエネルギー転換や全てのほころびが結合されることによる新たな反映の歴史的モニュメントになる」としている。更に「石炭税は炭鉱の永久閉山をもたらすものではなく低価格電力時代に一次停止をもたらすものであり、欧州の 5 大電力企業の一つである RWE やスウェーデンの巨大企業である Vattenfall に対して発電設備維持のための支払いを導入する」と発言した。

現実には昨年のドイツの電力の約 44%を石炭が賄っており、閉鎖された発電所は褐炭火力の設備容量の 13%、全石炭火力の設備容量の 6%を占めるに過ぎず、国のエネルギー政策は単なる「国家の執着」としている。この強迫観念が脱炭素を目指す他の先進国の青写真になる可能性もあるが、もし成功した場合

はドイツの段階的な脱原発の決定はより多くの石炭を燃やす結果となる。経済大臣 Sigmar Gabriel の言葉を引用すれば「ドイツが脱原発と脱石炭を同時に達成できるというのは錯覚にすぎない。実際に 2011 年に脱原発が公表された 2011 年以降、石炭火力は温暖化ガス排出の増加につながる石炭火力発電の微増をもたらしている。」

一方で国際エネルギー機関(IEA)はドイツでは石炭が 2030 年までの発電量の約五分之一を賄うとしている。即ち現状の約 50%からは大きな減少となる。

International Coal News 7 月
情報ビジネス戦略部 平澤 博昭

■フィリピンの炭鉱崩落事故で輸出停止

フィリピン Semirara Mining & Power Corp は 7 月 17 日に起きた Panian 炭坑の崩落事故を受けて国内の発電所とセメント会社への石炭供給を考慮し、石炭の輸出を停止した。Panian 崩落事故では、9 人が生埋めとなり操業を停止している。直近で Semirara 社の株価は 9.6%下落、親会社の DMCI Holdings は 5%以上下落している。

同社からは「政府機関からの全面的な協力のもとで、国内の発電所及びセメント会社への供給混乱を避けるべく我々は全力を尽くします」とコメントを発表している。

フィリピン環境天然資源省(DENR)は、同社へ業務停止命令を提出し、再発防止対策の実装がなされるまでは同炭坑の再開はないだろうと述べた。また、Semirara 社は、海外の取引先に対してはエネルギー省が操業停止の決定するまでの期間も石炭の出荷が出来ないことは伝えていと述べている。

world coal/ロイターより抄訳
JAPAC 岡本 法子

■酸素燃焼技術を国立科学博物館「日本の先端科学技術の紹介」にて展示中

日本が世界をリードして実証を進めている酸素燃焼技術が 2014 年度日本機械学会賞(技術)を受賞したことを受け、国立科学博物館地球館 2 階「科学と技術の歩み」フロア内の「日本の先端科学技術の紹介」コーナーに出展しております。

酸素燃焼技術は株式会社 IHI および電源開発株式会社が主体となり、受賞内容である「酸素燃焼を適用したゼロエミッション微粉炭火力の開発と商用火力での実証」に関する展示として、石炭火力、酸素燃焼、CCS(二酸化炭素回収貯留)の概要について紹介しております。JCOAL も本展示に石炭などの出典協力を行っております。

同コーナーでは酸素燃焼技術を含めた日本機械学会賞(技術)を受賞した 7 社が、日本の最新技術を親子で楽しめるよう、パネルの漢字に振り仮名を付ける等、子ども達にも解り易く解説しております。高校生以下は無料となっておりますので、自由研究の一環としていかがでしょうか。

開催日:2015 年 7 月 28 日(火)～8 月 10 日(月)

会 場:国立科学博物館 地球館 2 階フロア

「科学と技術の歩み」展示コーナー

(〒110-8718 東京都台東区上野公園 7-20)

電話 月～金曜日:03-3822-0111、土・日祝祭日:03-3822-0114)

(<http://www.kahaku.go.jp/userguide/access/index.html>)

開館時間:9:00～17:00(金曜日は 20:00 まで延長、入館は閉館の 30 分前まで)

休館日:上記展示期間を含む夏休み期間中は休館日なし

入館料:

一般・大学生:620 円、高校生以下および 65 歳以上:無料

(年齢が分かる証明証などを提示して下さい)

エ
ネ
ル
ギ
ー
川
柳

省エネの
掛け声遠くになり
にけり

パートタイマー

燃やしても

空気汚さぬ CCT

デスマス

JCOAL Magazine では、エネルギーに関連した内容を読んだ川柳を募集掲載させていただきます

◎お気軽にご投稿下さい◎

ペンネーム、フルネームどちらかを明記いただき(社名等を入れる事も可能です)以下のメールアドレスにお送りください。(件名:エネルギー川柳)

メールアドレス→ jcoal_magazine@jcoal.or.jp

コールノート 2014 年版 =====発売中=====

国内外の石炭政策をはじめ、主要産炭国、石炭に関する情報について上流から下流までを網羅したデータ本です。

<http://www.jcoal.or.jp/publication/coalNote/2014.html>

JCOAL ホームページより FAX またはメールでお申込み下さい。

本体価格 5,000 円+税

目次(A5版、567ページ)

第 1 部 エネルギーと石炭

- 世界編 -

- 第 1 章 世界のエネルギー需給の概要
- 第 2 章 世界の石炭資源
- 第 3 章 世界の石炭需給
- 第 4 章 石炭貿易と価格
- 第 5 章 世界主要産炭国

オーストラリア、米国、カナダ、コロンビア、中国、インド、インドネシア、ベトナム、南アフリカ、モザンビーク、ロシア、ポーランド、モンゴル、EU

- 第 6 章 石炭メジャー及び主要企業の概要

- 日本編 -

- 第 7 章 我が国のエネルギー需給及び構成比
- 第 8 章 我が国の石炭需給
- 第 9 章 我が国の海外石炭開発
- 第 10 章 石炭消費業界の動向
- 第 11 章 コールセンター

第 2 部 石炭と地球環境問題

- 第 12 章 地球温暖化をめぐる状況
- 第 13 章 石炭火力の効率化に関する動向
- 第 14 章 二酸化炭素回収・貯留(CCS)に関する動向
- 第 15 章 日本企業の地球環境ビジネスの海外展開
- 第 16 章 石炭分野における国際協力

第 3 部 石炭多目的利用

- 第 17 章 未利用資源
- 第 18 章 石炭ガス化による化学原料への展開
- 第 19 章 石炭液化の動向

第 4 部 我が国の石炭政策

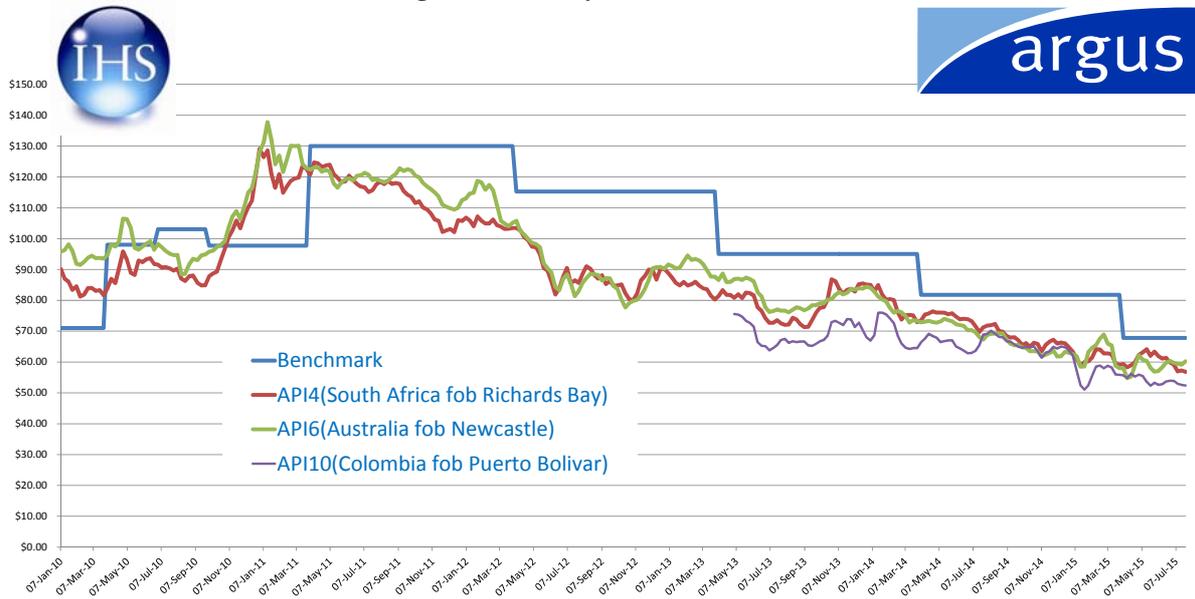
- 第 20 章 我が国の石炭政策の変遷
- 第 21 章 石炭関連技術の概要

第 5 部 石炭の分類・分析方法・規制

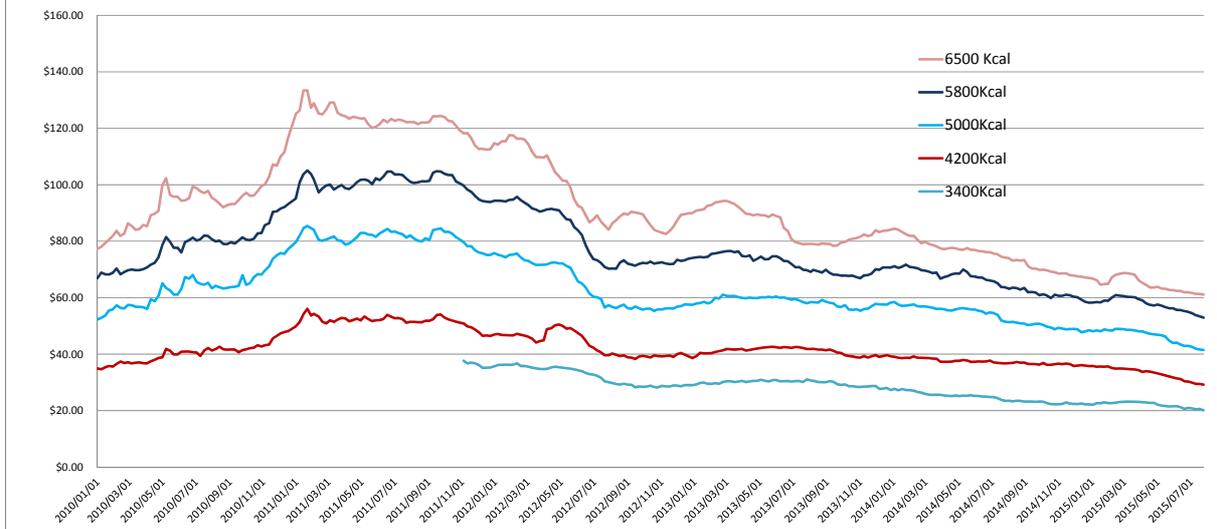
- 第 22 章 分類及び分析方法
- 石炭関連用語解説

【API INDEX】

Argus/McCloskey's Coal Price Index



Weekly Average ICI Prices



【石炭関連国際会議情報】

17th International Conference on Oil, Gas and Coal Technology

Zurich, Switzerland, 29-30 July 2015

Internet: <https://www.waset.org/conference/2015/07/zurich/ICOGCT>

2015 Coal Market Strategies

Stein Eriksen Lodge, Park City, Utah, 10-12 August 2015

Internet: <https://www.eiseverywhere.com/ereg/index.php?eventid=122466&>

The Australian Mine Ventilation Conference

Sydney, Australia, 8/31/2015-9/2/2015

Internet: <http://www.austminevent.com.au/>

Kalimantan Coal Conference

Novotel Balikpapan, 2-3 September 2015

Internet: <http://www.informa-resources.com/mining-conference/kalimantan-coal-conference>

8th Coaltrans Brazil

Brazil, 2-3 September 2015

Internet: <http://www.coaltrans.com/brazil/details.html>

Coaltrans Japan 2015

Hilton Tokyo, Tokyo, Japan, 3-4 September 2015

Internet: <http://www.giievent.jp/eumo326096/>

3rd Post Combustion Capture Conference

SaskPower, Saskatchewan, Canada 8-11 September 2015

Internet:

<http://www.ieaghg.org/conferences/pccc/52-conferences/pccc/470-3rd-post-combustion-capture-conference>

Mining Indonesia 2015

Jakarta, Indonesia, 9/9/2015-12/9/2015

Internet: <http://www.tradeindia.com/TradeShows/14280/Mining-Indonesia-2015.html>

Coaltrans Coal Trading and Risk Management

Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore 15-17 September 2015

Internet: <http://www.coaltrans.com/coal-trading-and-risk-management/details.html>

Coal Association of Canada 2015

Westin Bayshore Vancouver Hotel, 16-18 September 2015

Internet:

<http://www.cvent.com/events/2015-cac-conference-and-golf-tournament/event-summary-362c1c426b0c4c388d546bf9945deb65.aspx>

Cofiring Biomass with Coal

Drax, UK 16-17 September 2015

Internet: <http://cofiring5.coalconferences.org/ibis/cofiring5/home>

Clean Coal Technology 2015

Xian, China, 24-26 September 2015

Internet: <http://www.bitcongress.com/cct2015/>

2015 ICCS & T International Conference on Coal Science & Technology

Melbourne, Australia, 27 September-01 October 2015

Internet: <http://www.engineersaustralia.org.au/iccst-2015>

Power Gen Middle East

Abu Dhabi National Exhibition Centre, 4-6 October 2015

Internet: http://www.power-gen-middleeast.com/index.html#pgme_3

ASEAN Energy Business Forum 2015

Grand Hyatt, Kuala Lumpur, Malaysia, 5-7 October

Internet: http://ceerd.net/dsp_page.cfm?view=page&select=168

International Pittsburgh Coal Conference

Pittsburgh, PA, USA, 5-8 October 2015

Internet: <http://www.engineeringx.pitt.edu/pcc/>

Asian SBC Users Group Conference

Bangkok, Thailand, 12-15 October 2015

Internet: <http://www.asiansbcusers.com/>

ESGOS 2015

Manchester, UK, 15-16 October

Internet: <http://www.esgos.eu/>

The World Coal Leaders Network™

Hotel Rey Juan Carlos, Barcelona, Spain, 18 - 20 October 2015

Internet: <http://www.coaltrans.com/register/7873/the-world-coal-leaders-network.html?EventId=7873>

14th Annual Longwall Conference

Crowne Plaza Hunter Valley, 26-27 October 2015

Internet: <http://www.longwallconference.com.au/>

International Gas Turbine Congress 2015 Tokyo

Tokyo, Japan, 15-20 November 2015

Internet: <http://www.gtsj.org/english/igt/IGTC2015/>

Mercury emissions from coal

GRT Grand Hotel, Chennai, India, 17-20 November 2015

Internet: <http://mec11.coalconferences.org/ibis/MEC11/home>

HIS Energy Asia Pacific Coal Outlook Conference

Bari, Indonesia, 23-24 November 2015

Internet: <https://www.ihs.com/events/energy-asia-pacific-coal-outlook-conference/overview.html>

2nd International Coal Conference & Expo

Dubai, UAE, 27-29 November 2015

Internet: <http://icc.muett.edu.pk/>

Coal Trading Conference

December 7-8, 2015, New York City

Internet: <http://www.coaltrade.org/events/coal-conference/>

Coal Gen Rethink Power Generation

Las Vegas Convention Center, Las Vegas, Nevada, 8-10 December 2015

Internet: http://www.coal-gen.com/index.html#leftcolumn_tabs_3#showcase_4

Electric Power Conference 2016

New Orleans, LA, USA, 18-21, April 2016

Internet: <http://www.electricpowerexpo.com/>

World Clean Coal Conference, Indonesia

Jakarta, Indonesia, 20-21 April 2016

Internet: <http://www.worldcleancoal.org/id/>

Coal Prep 2016

Kentucky Exposition Center, Louisville, KY, 25-27 April 2016

Internet: <http://www.coalprepsow.com/cp16/Public/enter.aspx>

THE CLEARWATER CLEAN COAL CONFERENCE

Sheraton Sand Key, Clearwater, Florida, USA, 5-9 June 2016

Internet: http://www.coaltechnologies.com/pages/call_for_papers.html

XVIII International Coal Preparation Congress

Russia, 28 June-1 July 2016

Internet: <http://icpc-2016.com/>

Email: icpc-2016@icpc-2016.com

※JCOAL 賛助会員募集※

JCOAL は弊センターの活動にご賛同頂ける皆様からのご支援とご協力により、運営されております。

賛助会員にご入会頂き、事業や調査研究などにご参加頂けると幸いです。

詳しくはホームページをご参照下さい。

<http://www.jcoal.or.jp/overview/member/support/>

賛助会員へのご入会・お問合せは

一般財団法人石炭エネルギーセンター 総務・企画調整部へ

TEL 03-6402-6100

※編集者から※

メールマガジン第 169 号 7 月 29 日発行

暑中お見舞い申し上げます。梅雨明けから暑い毎日が続いておりますが皆様は如何お過ごしでしょうか。通勤だけでも過剰に体力を奪われてしまうこの季節、水分の摂取などに気を付け熱中症にならぬようお気を付け下さい。

さて、JCOAL は今年の 6 月に組織改編を行いました。その際国際部が廃止となり、新たに情報ビジネス戦略部を設置いたしました。同部署ではあらゆる情報の収集と、幅広い分野でのビジネスモデルを推進していきます。また、本メールマガジンへの記事の投稿も行いますので、皆様からのご意見やご希望がございましたら、是非お寄せ頂けると幸いで御座います。JCOAL では今後も良質な情報分析とより良い情報発信に努めていく次第であります。今後ともご愛顧の程宜しくお願い申し上げます。

(編集担当)

JCOAL では、石炭関連の最新情報を受発信していくこととしておりますが、情報内容をより充実させるため、皆様からのご意見、ご要望及び情報提供をお待ちしております。

次の JCOAL マガジン(170 号)は、2015 年 8 月中旬の発行を予定しております。

本号に掲載した記事内容は執筆者の個人見解に基づき編集したものであり JCOAL の組織見解を示すものではありません。

また、掲載した情報の正確性の確認と採否については読者様の責任と判断でお願いします。情報利用により不利益を被る事態が生じたとしても JCOAL ではその責任を負いません。

お問い合わせ並びに情報提供・プレスリリースは jcoal_magazine@jcoal.or.jp お願いします。

登録名、宛先変更や配信停止の場合も、jcoal_magazine@jcoal.or.jp 宛ご連絡いただきますようお願いいたします。

JCOAL メールマガジンのバックナンバーは、JCOAL ホームページにてご覧頂けます。

<http://www.jcoal.or.jp/publication/magazine/>